

◇ 目次

1. 個人研究から共同研究へ、さらに組織ぐるみの共同研究へ
ブランディング研究センター長 井岡 佳代子 …1
 2. SDGs 研究センター活動報告
SDGs 研究センター長 藤 公晴 …2
 3. 観光文化研究センター活動報告
観光文化研究センター長 佐々木 豊志 …7
 4. NHK 青森との協働で「防災授業」を実施
社会学部 櫛引 素夫 …10
 5. 状況からの変化
青森県立大湊高等学校 教諭 向谷地 史拓（総合経営学部 OB） …11
 6. NPO 法人みやっこベース マンスリーサポーターキャンペーンを実施
青森大学附属総合研究所 客員研究員 中沢 翔馬（NPO 法人みやっこベース副理事長） …13
 7. 「地名」「通りの名前」と向き合う—『あおもり町連だより』の編集に関わって
青森大学附属総合研究所 客員研究員 村上 亜弥 …16
 8. 青森大学演劇団「健康」創設 30 周年記念資料集制作スピンオフエピソード
青森大学附属総合研究所 課長補佐 萱森 由介 …17
- ▽総研日誌 …19
- ▽編集後記 …19

1. 個人研究から共同研究へ、さらに組織ぐるみの共同研究へ

ブランディング研究センター長 井岡 佳代子

ブランディング研究センターは、2019年に青森大学付属総合研究所（総研）に付置されてから今年で3年目を迎えました。2021年は、前2年間の活動を踏まえて、青森大学ならではの研究テーマについて議論を進めております。そのような中で、第2回運営会議（7月開催）においては、「4学部横串を通せるような」研究テーマを年度内に策定するという目標を設定いたしました。

他方、同研究センター内で研究テーマについて議論することはもちろんのことながら、同時に、学内に広くテーマ選定について協力を求めた方が良いという認識も持っております。その背景には、第1回運営会議（6月開催）において、所員の方々から「ブランディング研究センターの存在意義が設置から3年経った今でもわからない」、「学内においてブランディング研究センターに関する共通認識がない」といった意見が多く出されることがあ

ります。

このような意見は、学内に広く共通したものです。円滑な運営のためには、ブランディング研究センターが「今何をやっているのか？」について学内周知に努めることや同センターが策定する研究テーマについて学内コンセンサスを得ること（共感性や納得性の構築）、加えて、ブランディング研究センターと各学部との相互往還も重要であると考えます。そして、この一環として、第4回運営会議（12月開催）において、青森大学ならではの研究テーマの策定に際し、各学部の教授会にテーマの検討を依頼することと致しました。

ブランディング研究センターでは、様々な関係者の力をお借りし、協力し合いながら個人研究から共同研究へ、さらに組織ぐるみの共同研究へと駒を進めていきたいと考えております。

2. SDGs 研究センター活動報告

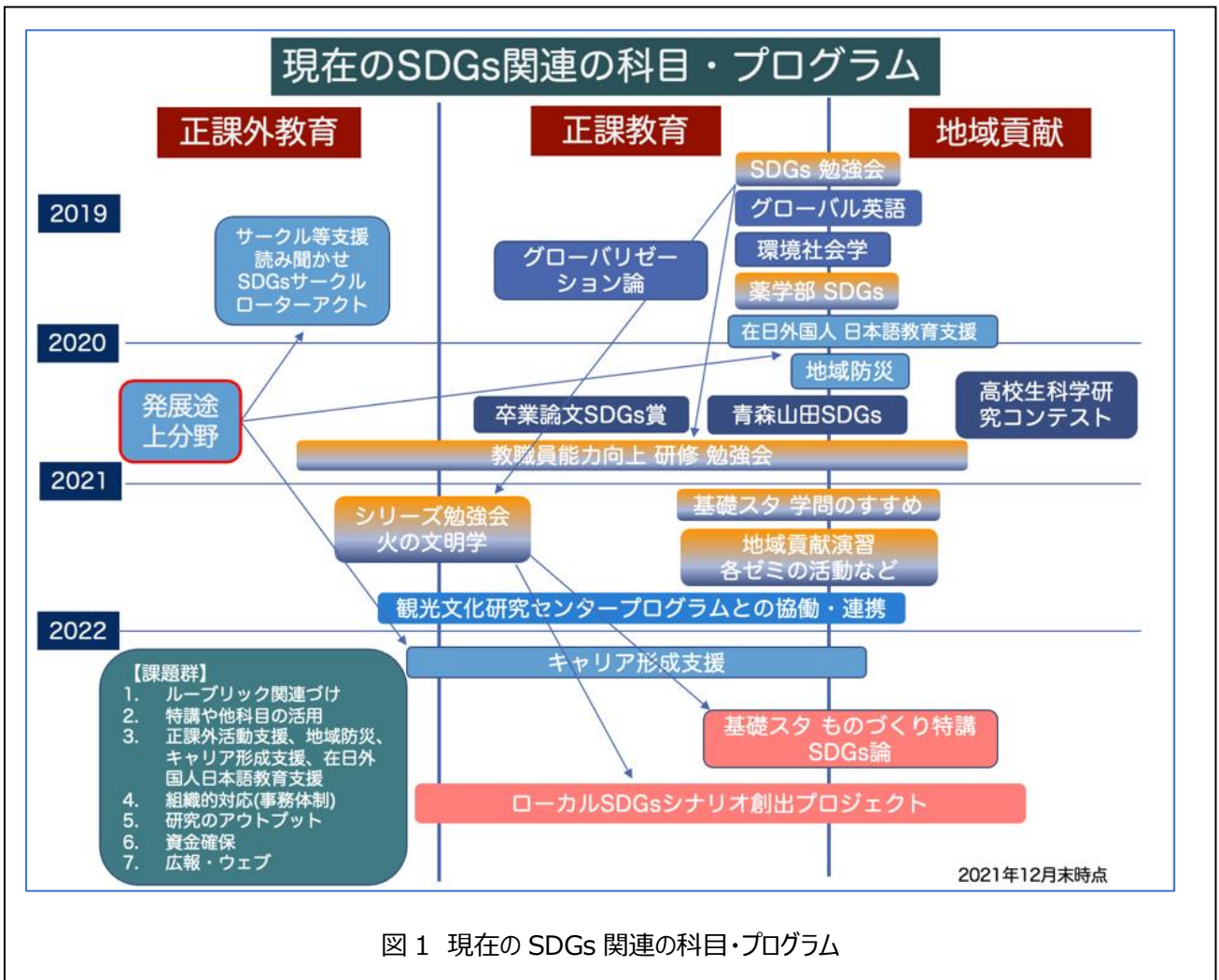
SDGs 研究センター長 藤 公晴

1. SDGs 研究センターの事業展開と着眼点

本格的な事業展開から概ね 3 年たち、今後の事業構想に生かすことを目的に「現在の SDGs 関連の科目・プログラム」たる見取り図を作成してみた（図 1）。SDGs 研究センターの試みを中心にしたものである上、荒削りであるが、縦軸を正課外教育と正課教育、地域貢献の 3 分野に、横軸を 2019 年から 2022 年の時間軸で整理したものである。図中、発展途上の正課外活動支援、地域防災、キャリア形成支援、在日外国人日本語教育支援の 4 つを含め（薄青色）※、2022 年度の着手予定のプロジェクトも含めた（ピンク色）。多くの関係者による支援・協働による、いわば本

学の学びの仕組みづくり系のプログラムを黄と青のグラデーションで示した。こうして 3 年の歩みを鳥瞰すると、設立直後は勉強会や講義・ゼミなど、個別に SDGs の考えを盛り込んだり、紹介する取り組みであったが、最近では学内外の利害関係者を巻き込む、学びの仕組みづくりが増えている。また、正課外教育の取り組みが発展途上である様子もわかる。今後より多くの教職員の方々のインプットを得ながら完成度を高めつつ、地域脱炭素、地方創生の潮流を踏まえた尖った大学づくり、人づくりに活かしていきたい。

SDGs 研究センターの事業の主な着眼点についても触れておく。SDGs 研究センターの設立当初からの主



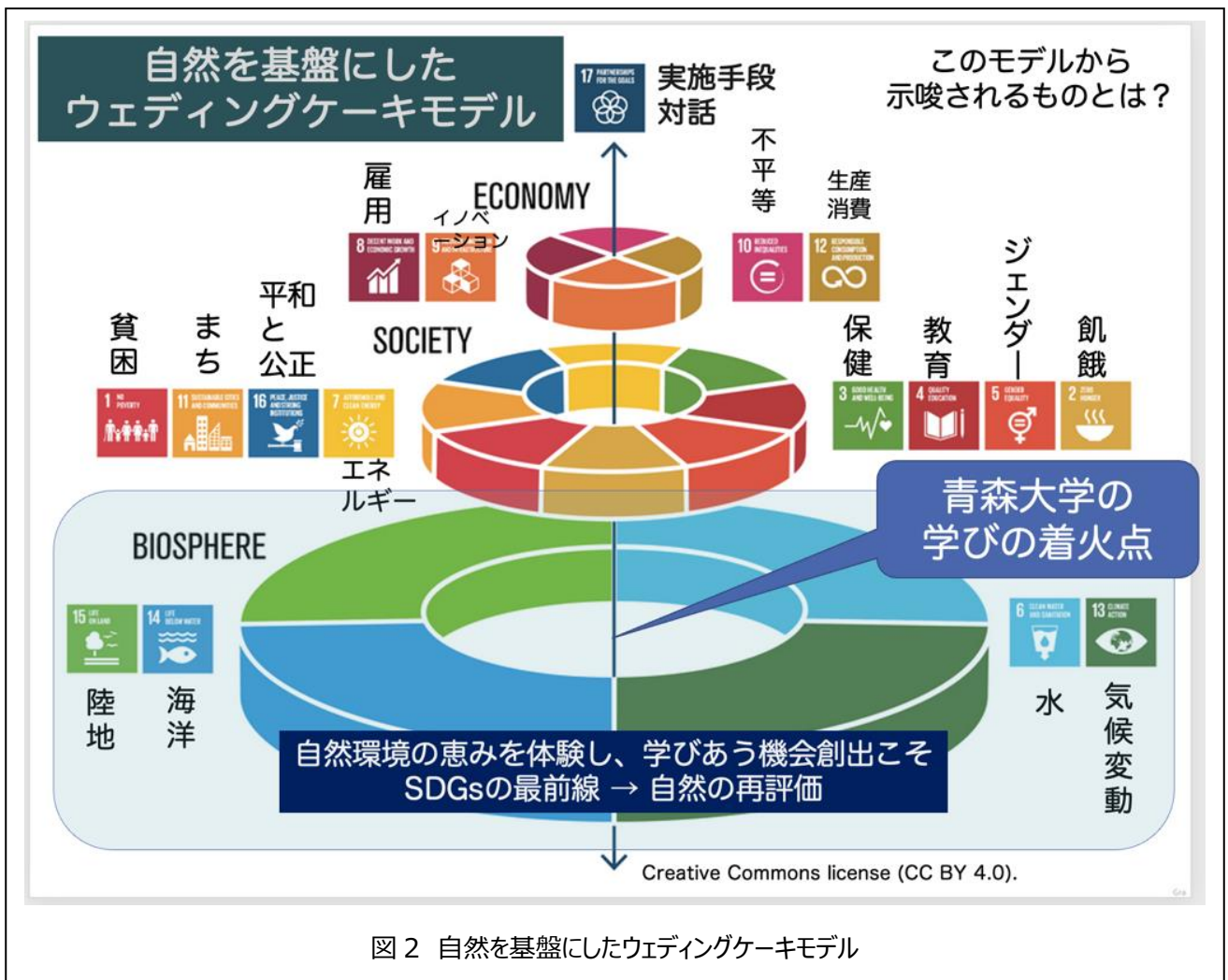


図2 自然を基盤にしたウェディングケーキモデル

張は「地域の自然の再評価」だ。何もないと捉えがちの身の回りの自然環境の価値を見つめ直し、創出することが、人と自然、人と人、社会の新たなご縁づくりにつながる。青森のような地域における観光や製造、環境にやさしい第1次産業の振興を通じた雇用創出や活性化もこの射程に含まれる。この点については、5ページの第9回高校生科学研究コンテストの記述を参照。

図2はストックホルム大学のレジリエンス研究センターが作成したSDGsのウェディングケーキ・モデルに少し手を加えたものである。ご存じの方もいるかと思うが、同モデルではSDGsの17目標を「経済」「社会」「生物圏」の3階層に整理しており、経済の諸側面とは社会の諸側面が充足されることで成り立つことが示されており、経済と社会の諸側面は生物圏の豊かさがなければ成り立たないことを示している。これを言い換えると、経済面と社会圏の取り組みには生物圏への配慮が不可欠であ

ることも示している。このような考え方は、社会の一部として自然が存在しているだけでなく、自然の中に人間の社会が存在するという視座に他ならない。また、SDGsで示される複眼的、十全的な取り組みには、多様な利害関係者との協働協力、すなわちパートナーシップが不可欠であることも示している。SDGs研究センターは、地域の自然環境の恵みを体験し学び合う機会こそ（図中薄青の吹き出し文字の箇所）、本学の学びの着火点になると重要視し、諸事業を展開している。

※印刷版をご覧の方は、青森大学ホームページの青森大学附属総合研究所ページに掲載している「総研だより」のPDF版をご参照ください。

2. シリーズ勉強会「火の文明学」

これまでの総研だよりでも触れてきたシリーズ勉強会「火の文明学」。脱炭素時代の「火」の文化的・社会

的位置づけ、地域の高等教育機関の教育機会・地域貢献のあり方を整理することを目的に、各分野の専門家や実践者を交えながら広く学び合う機会をシリーズでこれまで7回実施してきた。

【勉強会リスト】

- 第1回(5/28)「いのちと火 日本神話から始めて」
講師：林 亨氏(野辺地八幡宮 宮司、青森県神社庁 教化委員長)
- 第2回(6/25)「人類の進化と火」
講師：鷓沢 和宏 氏(動物考古学者、東亜大学副学長)
- 第3回(8/6)「火と日本人の暮らし～民俗学の視点から～」
講師：石戸谷 勉 氏(日本民俗学会員、青森市教育委員会 世界遺産推進室)
- 第4回(10/2)「ボタニカルキャンドルづくりと焚き火トーク」
講師：安田 真子 氏(YOAKEnoAKARI 代表)
- 第5回(10/29)「在来作物保全、焼畑、火と食」
講師：江頭 宏昌 氏(山形大学農学部教授、山形在来作物研究会)
- 第6回(11/19)「地域における持続可能な木質バイオマス利用とは？」
講師：泊 みゆき氏(NPO 法人バイオマス産業社会ネットワーク)
- 第7回(12/15)「地域における持続可能な木質バイオマス利用とは？②」
講師：高橋 博志氏(株式会社高橋 HD 代表取締役、特定非営利活動法人青森バイオマスエネルギー推進協議会 代表理事)

第6回勉強会では、木質バイオマスをめぐる国内外の最新事情をもとに今後の方向性の論点として、講師の泊氏は次の三つを明示した。

1.2050年のカーボンニュートラルの達成を踏まえた、土地の利用転換や加工、輸送などの過程を要する海

外の木質バイオマスの輸入だと、カーボンニュートラルに貢献しないうえ、エネルギーの自給、言い換えると地域経済の活性化に結びつかない。

2.第6次エネルギー基本計画については、再生可能エネルギーが36～38%の目標を掲げる中、再生可能エネルギーの運用について発電を前提とした記述が大半であり、熱利用(バイオマス)の状況や展望については、記述が不十分。

3.上記2点を踏まえた上で、私たちの社会、暮らしの最終エネルギーの半分が熱として利用していることを踏まえて、再生可能エネルギー、特にバイオマスの熱利用を、より能動的に検討し、暮らしや産業、社会の仕組みに盛り込むべき。

こうした点を踏まえた上で、第7回勉強会は、株式会社高橋・代表取締役の高橋博志氏を講師に迎えて「木質ペレットから見た青森の未来：株式会社高橋HD(三沢市)の試みから考える」を副題として実施し、同社の様々な試みから木質ペレットの県内需要の伸び悩みの状況が示された。近年のペレット普及の鈍化傾向については、これまでの調査研究でも指摘されていることに加えて、脱炭素の本格化とともに北米をはじめとする海外の木質ペレットの市場規模が急拡大している状況を踏まえると、地域レベルにおける木質ペレットの生産と消費の循環システムの構築と、それを可視化させるローカルシナリオ構築の調査研究が急務と考えられる。こうした状況を踏まえて、2022年度事業としてローカルSDGsシナリオ創出プロジェクトに着手すべく準備を進めている。

なお、この「火の文明学」の最終回は、これまでの勉強会で得た知見を踏まえ、脱炭素時代の火の学びの意義と今後の方向性について、下記の通りシンポジウム形式で整理を試みる。

火の文明学シンポジウム「火の学び、顕現に向けて」

日時：2月26日(土)13:30～16:00

場所：新町キューブ グランパレ

登壇予定：

- 東京ガスコミュニケーションズ株式会社プロモーション統括部：小倉 淳氏
- NPO 法人森のようちえん全国ネットワーク連盟 事務局長：藁谷 久雄氏
- 気仙沼市立面瀬小学校：阿部 正人氏
- 東北環境パートナーシップオフィス：井上 郡康氏
司会：千代谷 直美氏（Book Room 紬 代表）
後援：青森県教育委員会、青森県神社庁、東北環境パートナーシップオフィス、NPO 法人森のようちえん全国ネットワーク連盟、一般社団法人 RQ 災害教育センター（申請中）

3.青森大学×青森山田高等学校 SDGs 共同教育プログラム「焚き火ワークショップ」

11月27日（土）午前、青森山田高等学校特進コースの生徒や本学学生ら焚き火未経験の若者17名を対象に、薪割りや焚き木の組み方、着火、焚き火料理、火の管理について実演的に学ぶワークショップを大学中庭で実施した（講師：佐々木豊志副センター長、企画：喜來大智研究員、協力：社会学部柏谷至先生）。当日朝はみぞれ混じりの雪で気温も低かったが、このようなコンディションが人間の生存と進化にとって火の能動的利用が不可欠であることを実感する機会となったようだ。また、薪割りから火焚き、簡単な調理という基本技術の習得につながったため、参加した生徒、学生らの自信を育む様子が垣間見えた。今



年度はあくまでも試験的な実施だったので、今回の成果と反省を踏まえて、次年度以降より体系化したワークショップを実施する計画である。

4.第9回高校生科学研究コンテスト SDGs 特別賞

12月12日、本学で主催した第9回高校生科学研究コンテスト（共催：青森県教育委員会、エントリー数：36チーム、参加者数：142）でSDGs特別賞を次の2チームに授与した。

（賞品：イルカ博士 清川繁人先生が案内する 陸奥湾イルカウォッチングツアー）

- 弘前中央高等学校 アルギン酸－酸化チタン系光触媒材料の活性評価
- 弘前中央高等学校 弘前の伝統野菜 清水森ナンバがもつ抗菌効果の評価

両チームとも弘前中央高校自然科学部（顧問：柴田大毅教諭）のメンバーである。前者は、コンブ、ワカメなど海藻類に含まれ、食品・医薬品など広く活用されているアルギン酸ナトリウムの可能性評価、そして後者は津軽の在来品種「清水森ナンバ（とうがらし）」の抗菌作用の評価。両方とも青森の自然の価値の再評価、ひいていうと中山間地域の雇用や活性化、人口減少の抑制にもつながる挑戦的な研究。地元の関係者の方々へのヒアリングを含めた課題設定や研究の緻密さ、次年度以降の課題整理など、完成度も秀でていた。なお、審査は清川繁人教授と小職が分担して行った。

上述の通り、SDGs 研究センターの設立当初からの主張は「地域の自然の再評価」だ。何もないのではと捉えがちな身の回りの自然環境の価値を見つめ直し、創出することが、人と自然、人と人・社会の新たなご縁づくりにつながる。本コンテストでは、それを次世代の若者が研究として提起したのだ。こうした研究がさらに進むことを願ってやまない。

5. グローバル英語（実践大学とのオンライン・マンツーマン英会話レッスン、鹿内史講師と共同）

前号でも触れたが、昨年度同様、台湾の協定大学、実践大学応用外国語学部の協力のもと、同大学の英語教授法専攻の学生によるオンライン・マンツーマン英会話レッスンを11月上旬から12月23日にかけて計12回実施した（同レッスンの効果については、総研だより第2巻第6号のp7～8を参照）。これらの学生によるオンラインマンツーマン教育の試みは、過去の総研だよりで触れた通り、オンラインによる語学教育という可能性だけでなく、英語教授法(TESOL- Teaching English to Speakers of Other Languages) を学ぶ海外協定大学の学生による実習・演習として、本学の英語教育の一部を担う可能性を示している。下記リンクは同レッスン受講生16名を対象に行ったアンケート調査である。本稿の入稿直前の1月12日時

点の結果をもとにした見解であるが、非言語表現方法の使い方や聞き直す力(設問1)、英語の学習への向学心や英語コミュニケーション時のためらいの解消(設問2)には特に効果が見られた様子である。また、異文化理解がSDGsへの関心、理解を高める点(設問20&21)や英語のみの授業への期待(設問28)、各自の専攻に関係する英語の授業への期待(設問29)が予想以上に高い傾向が見えている。1月後半にグループインタビューを実施する計画なので、次号の総研だよりで詳細を報告する。

URL: <https://bit.ly/3EFGpwc>

QRコード



3. 観光文化研究センター活動報告

観光文化研究センター長 佐々木 豊志

青森県には十和田湖から岩手県、秋田県にまたがる「十和田八幡平国立公園」がある。環境省は、全国の国立公園を管轄している。以前は自然保護優先の政策が多かったが、近年を見ると自然保護はもちろんだが、国立公園が持っている自然環境の利用促進という観点も重要になってきている。

この流れは、日本政府が 2016（平成 28）年 3 月に取りまとめた「明日の日本を支える観光ビジョン」の柱の一つとして国立公園が位置付けられて、管轄する環境省が「国立公園満喫プロジェクト」として進めてきた経緯がある。

観光文化研究センターは、昨年に引き続き環境省の事業の採択を受け取り組んでいる。今年度は「国立公園等の自然を活用した滞在型観光コンテンツ創出事業」という事業タイトルで、国立公園に滞在をさせる観光コンテンツの企画開発である。いずれにしても昨年より引き続き取り組んでいる事業は、国立公園という自然環境を観光資源として活用し、国立公園内に多くの国民、観光客の誘客を推進するという時代の流れがある。この 2 年はコロナ禍で観光産業全体が低迷をせざるを得ない状況にあるが、いずれ観光産業が日本の明日を支える一翼を担うことは間違いと感じる。

観光文化研究センターでは、年末と年始にかけて以下の 4 つの事業を実施した。

①雪板づくり&雪板体験ツアー

実施日：2021 年 12 月 18 日(土)～19 日(日)

場所：青森大学モヤヒュッテ（市内モヤヒルズ）

参加者：16 名（青森大学学生 11 名、一般市民 5 名）

講師：其田知志（本学客員准教授・酸ヶ湯温泉ツアーガイド）

喜來大智（本学総研研究員）

内容：初日/雪板の作成 2 日目/雪板の体験

雪に馴染みがない台湾や香港など東南アジアの観光客にとっては、スキーやスノーボードを体験したい思いがある。しかし、スキーやボードはある程度技術がないと楽しむことができない。トレーニングをしてスキルを身につけるだけの時間もなかなか取れないのが現状である。そこで、雪板（ゆきいた）というコンテンツを取り上げている。雪板は、英語で訳すと「スノーボード」になるが、全く別物である。芽育“MAKE”雪板研究所所長の五明淳（ごみょうあつし）氏が発案し今では静かに愛好者が広がっている。

<http://makesnowtoys.com/index.html>

スノーボードと異なって、エッジがなく、バインディングで足も固定されていない。サーフボードやスケートボードのように気軽に乗ることができる。エッジがないため圧雪されたグレンデでターンはできず、フカフカの深雪で戯れて滑るところに面白さがある。エッジがないため特殊な加工は必要なく、自分で作ることができることも魅力になる。今回は、雪板の製作の体験と、自分で作った雪板で滑走体験をした。



②イグルーマイスター養成講座

実施日：2021 年 12 月 25 日(土)～26 日(日)

場所：酸ヶ湯温泉

参加者：16名（一般参加者）

講師：佐々木豊志（観光文化研究センター長）

塚原俊也（くりこま高原自然学校校長）

其田知志（本学客員准教授・酸ヶ湯温泉ツアーガイド）

内容：雪が多い青森を「イグルー王国」にする。そのためにイグルーを作ることができる人材を養成し、イグルーを知る人を増やす必要がある。初日の午前中に座学で、イグルーの基本的な知識を学び、午後と2日目に実際にイグルーの製作の実践を通じて学んだ。

2日間で内径2.8mと2.2mの2基のイグルーを完成させた。

終了後には、イグルーマイスターの認定書（以下5ランクを設定）を授与し評価し称えた。

- 1) ミター (Miter) : イグルーを実際に観た
- 2) カッター (Cutter) : スノソーで雪のブロックを切ることができる
- 3) スタッカー (Stacker) : 雪のブロックを積むことができる
- 4) アジャスター (Adjuster) : 雪のブロックをせり出しなら積むことができる
- 5) マイスター (Meister) : 内径3m以上のイグルーを完成させることができ、イグルーづくりのリスク管理ができ現場で指示を出すことができる。イグルー製作を請け負うことができる。

③八甲田ロープウェイ山頂駅にイグルーをつくるプロジェクト

実施日：2021年12月27日(月)～30日(木)

場所：八甲田ロープウェイ山頂公園駅

参加者：13名（一般参加者）

講師：佐々木豊志（観光文化研究センター長）

塚原俊也（くりこま高原自然学校校長）

其田知志（本学客員准教授・酸ヶ湯温泉ツアーガイド）

内容：標高1324mの田茂范岳山頂にある八甲

田ロープウェイ山頂公園駅にイグルーを作るプロジェクト。このエリアは世界でも類を見ない豪雪地帯で、さらに樹氷を見ることができる特別な空間になる。世界中からパウダースノーを求めて集まるスキーヤーやボーダーはもちろん、雪がない国からの観光客は樹氷を見に上がってくる。このロープウェイの山頂駅の樹氷原にさらに観光の目玉を作りことにチャレンジした。連日強風雪の中での作業になった。初日から午後1時に気温 -13.8°C 、風速 22m/s 体感温度が -35°C の中でのイグルー建設が始まった。4日間で、3.0m、2.6mの2基のイグルーを完成させた。昨年は2日間で強行したため十分な強度を保つことが出来なかったが、昨年の教訓を活かし今回は下からポリタンクで200リットルもの水をあげ、水と雪をまぜシャーベット状に補強を十分に施した。いつまで状態を維持できるかも観察することになる。



④バックカントリー基礎講座

実施日：2022年1月5日(水)～6日(木)

場所：初日 青森大学モヤヒュッテ（市内モヤヒルズ）

2日目 八甲田ロープウェイ山頂公園駅～山頂経由フォレストコース

参加者：4名（一般参加者）

講師：其田知志（本学客員准教授・酸ヶ湯温泉ツアーガイド）

喜來大智（本学総研研究員）

内容：バックカントリーの基礎講座。2日間で、バックカントリーを安全に楽しむための知識と技術の基礎を学ぶ。酸ヶ湯温泉ツアーガイドの其田氏を講師に、初日の午前中は、座学「八甲田のバックカントリーの歴史」とビーコン（電波発信機）の操作技術の実践を行なった。アウトドアでの活動にはさまざまなリスクがある。雪崩に遭遇した時に仲間を救出するために何が必要なのか考えながら演習を

した。午後はモヤヒルズのゲレンデに出で滑走の実践をし、翌日のバックカントリーのために脚慣らしをした。2日目の八甲田山は絶好の天候に恵まれ快晴無風。前日の講座の成果を秘めながらパウダースノーを満喫した。コースはロープウェイ山頂駅からしばらく登り、フォレストコース上部を巻いて、途中からフォレストコースに合流する初心者向けコース。初心者でも安全に八甲田のバックカントリーを楽しむことができる指導メソッドの構築と指導者の人材育成も必要となる。今後の観光文化研究センターおよび、2022年度新設される「フィールドツーリズムコース」のカリキュラムとしても十分に洗練する必要がある。

今年度の事業は、あと二つ実施予定。2月に「イグルーづくり世界大会」と「スイスの観光人材育成講座」を実施する。次回の総研だよりで報告する。



4. NHK 青森との協働で「防災授業」を実施

社会学部 榎引 素夫

筆者は、NHK 青森放送局が 2020 年度から進めている「危険が迫る地域にいる人々に避難を呼びかける言葉」の検討に参画してきた。一連の経緯は「総研だより」第 3 巻第 2 号（2021 年 9 月発行）で紹介した。

その連携を一步進める形で 2021 年 12 月、NHK 青森放送局が中心となった「災害・防災とメディア」の特別授業を企画・実施した。全国でも例がないという、この授業のポイントを紹介する。

特別授業の舞台となったのはキャリア特別実習（12 月 13 日＝総合経営学部・社会学部・ソフトウェア情報学部、1～4 年）と、メディア論（12 月 8 日＝社会学部、2 年）である。

キャリア特別実習については▼防災はあらゆる職業や地域に共通のテーマであり、折に触れて話題にしてきた▼例年、学外のゲストスピーカーを積極的に招いてきた▼メディアの社会的な役割を広く捉えてもらいたい▼メディアで働くという選択肢を意識してもらいたいといった背景や狙いがあった。

また、メディア論については例年、メディアリテラシーを扱う切り口として災害・防災を必ず取りあげており、特にメディアの特性と役割、災害・防災との関連性に理解を深めてもらう狙いがあった。メディアで働く選択肢を意識してもらおうと考えた点は、キャリア特別実習と同様である。

授業は Zoom によるハイブリッド形式で行い、メディ

ア論については東京キャンパスにも配信した。メニューは両授業とも（1）防災放送のポイント（2）NHK ニュース・防災アプリの使い方（3）動画・画像投稿アプリの使い方（4）NHK が採り入れている「地域職員」制度について、の 4 項目である。（1）は防災士の資格を持つ NHK 青森放送局の北向敏幸アナウンサーが、（2）は同局経営管理企画センターの木村優也氏が、（3）は同局コンテンツセンターの斎藤希実子アナウンサーが、（4）は NHK 仙台放送局で地域社員として働く西村公花氏（弘前市出身）らがオンラインで解説した。キャリア特別実習は約 30 人、メディア論は約 50 人が聴講した

北向アナウンサーは、阪神・淡路大震災と東日本大震災、2018 年の西日本豪雨を契機に災害放送が見直されてきた経緯を振り返りながら「詳しく身近な地名を入れ、時には強い言葉で危機感を伝えるなど、避難行動を後押しする放送を心がけている」と強調した。

木村氏は、災害に関する最新の情報やニュース、川の水位確認などができるアプリの使い方のコツを、斎藤アナウンサーは動画撮影のコツを解説した。さらに西村氏が、地域を固定してさまざまな仕事を担当しながら働く地域職員の採用制度や働きがい説明した。

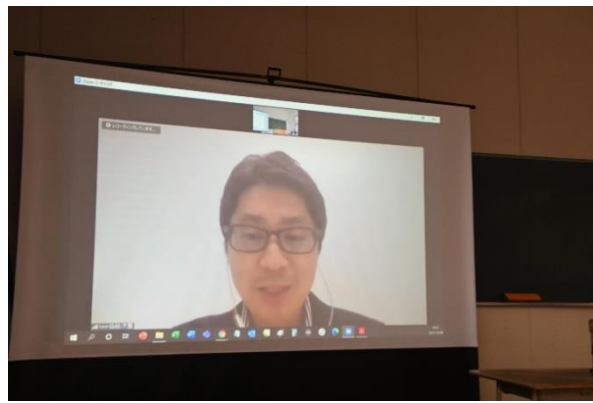
学生たちからは「自分や身の回りの方々を守るアプリを知ることができて参考になった」、「早速、ニュース・防災アプリをスマートフォンに入れてみた。講話を通して防災意識が高まった」といった感想が聞かれた。



特に地域活動が関わる教育や研究の場面では、いくつもの素材やテーマ、視点を組み合わせる企画し、実践する感覚と経験が重要になっている。加えて、オンラインとオフラインの営みをいかに機動的に融合させていくか、といった課題もある。極めて幅広い分野に関わり、か



つ、あらゆる人に関係する「防災」は、教育・研究のテーマとして非常に大きなポテンシャルを持つ。加えて、学生や教職員、さらには地域の人々の命を安全を守るためにも、積極的に推進する価値を持つテーマだと再確認できた。



5. 状況からの変化

青森県立大湊高等学校 教諭 向谷地 史拓（総合経営学部 OB）

インターネットの登場で、情報や価値観が全世界で閲覧可能になり、多様性が認められやすくなった。ここで間違っはいけない点は、インターネットによって多様化したわけではないということだ。たしかに多様化はしているが、その原点は最初から多様である。人には元々、個性が備わっている。つまり、大規模な情報公開によって表現のハードルが低くなり、多様性が認められるようになったということである。

例に漏れず、高校に通う生徒も年々多様化していることが 10 年の教員生活でわかる。個人的には興味深い半面、高校教員という立場から見ると全てを肯定することは未だできない。なぜなら、多様化への対応は容易ではないからだ。多様化した生徒への対応に追われ、教職員の業務は年々増加している。そこには、現場で起きている状況と考え抜かれた理論との間に生じたズレが影響している。そしてそのズレは問題となって表面化し、対応するのは結局のところ現場である。生徒の多様化と比例するように、教職員向けの研修や職員間の普段の会話においても、多様化への対応が課題だと言われ

ることが多くなってきている実感がある。すでに、先生と生徒の関係だけの問題ではない。保護者や教職員も多様化し、仕事や働き方までもが多様化している。そんな中で、互いにその対応に追われている状況が徐々に問題となってきている。

現在の学校における評価は、記憶が得意なことが主であり、多様性に乏しい。記憶が苦手でも教えるのは得意であったり、資料作りが得意であったりする場合もある。個性を認める場を提供することにより、評価も多様に変化する。原点に戻る多様化は本来、喜ばしいことである。なぜなら、多様であるほうが豊かでそれぞれの成果が出やすい。さらには多様な社会は寛容であり、持続しやすい。なにより、新しい発見が楽しいのである。だからこそ、学校も多様化への対応を進めるべきである。その一方で、何かを犠牲にしてまでも進めるべきではないとも考えている。言っていることが矛盾しているようではあるが、要するにバランスである。そういった状況で便利



図1 グーグルクラスルームの活用

	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M
1	3 学期												
2	実施問題	色の部分入力	turn-L				turn-C						
3		12月	半角数字	4桁の半角番号					12月	半角数字			
4		6日	個人点	ペアは誰?	T/F/N	仮点		7日	個人点	観点B	観点C	平均点	
5		2421	Aくん	55	2421	n	55	2421	Aくん	60	60	55	58
6		2422	Bくん	100	2425	n	70	2422	Bくん	100	100	70	85
7		2423	Cくん	60	2429	n	60	2423	Cくん	70	70	60	65
8		2424	Dくん	25	2426	f	25	2424	Dくん	45	45	25	35
9		2425	Eくん	70	2422	n	70	2425	Eくん	70	70	70	70
10		2426	Aさん	50	2424	T	25	2426	Aさん	70	70	25	48
11		2427	Bさん	0			0	2427	Bさん	70	70	35	53
12		2428	Cさん	65	2432	t	65	2428	Cさん	80	80	65	73
13		2429	Dさん	65	2423	n	60	2429	Dさん	90	90	60	75
14		2430	Eさん	15	2431	n	15	2430	Eさん	95	95	15	55
15		2431	Fさん	20	2430	N	15	2431	Fさん	40	40	15	28
16	模擬2回	2432	Gさん	65	2428	f	65	2432	Gさん	45	45	20	33

図2 共有されるスプレッドシート

なのが道具と仕組みである。綱渡りであれば棒と命綱であり、学習段階において、あるに越したことはない。昨今のウイルス騒動によりオンライン化や ICT 化への移行が推進されているものの、使い方は現場任せである。すなわち、使い方を追求し普及することが最重要課題である可能性が高い。そこで、私なりに以下のようなことを実験的に授業に取り入れている。全てではないが、道具の使い方として一部紹介したい。

google のクラスルーム (図1) やスプレッドシート (図2) を用い、容易に共有できるという特徴を活かす。まず、オンラインで情報を共有 (共同管理) することによって、コスト(時間や手間)を分散する。そして、生

徒同士の協力を促すために、事前に制約を設定していることを伝える。この制約によって状況が変化し、個々の振る舞いにも変化が起こる。また、頻繁に行動を記録するので、後から自分の変化や成長を「いつでもどこでも」目視できるのである。このようにして、他人と関わる機会を意図的に増やすことで、潜在的な意欲を引き出すことができる。小さなことではあるが、教えることや教わること、協力することといった困難を経験させることで、生徒自身が徐々に「わかってくる」のである。すなわち、生徒の経験を増やし、思考するきっかけを与えることができる。そればかりか、教える・点数入力・チェック・評価等、あらゆる面でのコストを分散するので、教員の負担が減

る。これにより、教員・生徒両方の創意工夫を促す可能性もある。

もう少し具体的にパソコンの操作に関する授業を例に説明をしたい。生徒は授業が始まったらペアを指定される。そして、そのペアには何かしらの課題が提示され、協力して解決していく。ここまではよくあるペアワークだが、生徒が置かれている状況が少し違う。それは、最終的な両者の評価は、両者の評価のうち「低い方」になる制約が事前に設定されているという点だ。要するに、Aくんが90点、Bさんが70点であれば両者70点ということになる。しかし、例外的に、「AくんがBさんに教えた」という申請と「BさんがAくんに教わった」という申請があれば両者の点数は「高い方」となる。教えあったほうが得なのである（点数の算出には関数を利用している）。

実はこれだけでは穴だらけで使い物にならないが、大きい穴を塞ぎさえすれば十分使える道具になる。例えば、このシステムだと談合による不正が簡単に行える。点数を取れそうな人と取れなさそうな人で談合を行い、それぞれが実際とは逆の申請をすることによって高得点を取得できてしまう。この対策として、同じ問題を2回実施し個人の点数と比較することで、申請の真偽を確認することができる。虚偽の申請があった場合には、両者とも大きく損をする制約を設けることによって穴を塞ぐ。実際の授業でも実用に耐えていることから、課題を解決する

糸口になりえる可能性が高い。ただし、改善の余地はおおいにあると考えている。

望ましい行動に導くには、これ以外にも様々な工夫が必要であるが、これだけ小さな状況の変化でも、教える・教わる・教え合うといった行動が増加しているように感じている。最下段のQRコードから実際の授業風景の動画（20秒程度）を閲覧できるので参考にさせていただきたい。

最後に、授業などの活動で生徒自身が学ぶ方法を身に付けることが重要であり、教員はそれを手助けする立場であると考えている。これについては教員を大人と読み替えても問題ないと思うが、先生である以上、誰よりも先に取り組む気概が必要であると感じている。状況が変化を促すことを前提に、今後も望ましい行動へと生徒を導くデザインを考えていきたい。

参考文献：ダニエル・カーネマン「ファスト&スロー（上・下）」早川書房、リチャード・セイラー、キャス・サンステイン「実践行動経済学」日経BP社



6. NPO 法人みやっこベース マンスリーサポーターキャンペーンを実施

青森大学附属総合研究所 客員研究員 中沢 翔馬
(NPO 法人みやっこベース 副理事長)

1 はじめに

岩手県宮古市で子ども・若者支援をおこなう NPO 法人みやっこベース（以下、みやっこベース）では、令和3年9月1日から9月30日にかけてみやっこベースの活動を支援するマンスリーサポーターの募集をおこなった。募集キャンペーンの1か月間で、団体の理念と活

動に賛同する125名の方々から、温かい支援を頂戴した。みやっこベースの副理事長でもある筆者が、本キャンペーンにむけてあらたに位置付けた団体としての理念を再確認するとともに、今後の展望を示していく。

2 団体発足期

みやっこベースは、2015年9月に法人格を取得し子ども・若者支援を行うNPO法人である。2013年2月に任意団体として、早川輝（現理事長）と花坂雄大（現副理事長）、有原領一（現理事）らによって設立された「ユースみやっこベース」が前身となっている。

代表の早川は福岡県北九州市出身で、東日本大震災後の2011年6月に、災害ボランティアとして宮古市での活動をスタートした。ボランティアとして中長期的に活動するなかで、宮古の大学生（短期大学）・高校生と接する機会が増えていった。そのなかで、子ども・若者世代が宮古へ愛着を抱き、進学・就職を経ても「地元へ帰ってくる」土壌を育てることが、長期的な意味での復興につながると考え、団体設立に至った。

高校生・大学生として東日本大震災を経験した子どもたちのなかには、「被災した地元の力になりたい」「復興に携わりたい」という熱量をいだいている層が少なからず存在していた。災害ボランティア（仮設住宅入居者とのふれあい活動や子どもたちの学習支援などを含む）として活動するだけでなく、復興への取り組みや地域課題の解決を志向する姿も見えつつあった。

そこでみやっこベースでは、「宮古と育つ」をキャッチフレーズに「子ども・若者の成長の場と機会を地域社会と共に創り提供し、地元への愛着を深めつつ社会の担い手としての成長を促すことで、若者が主体的に社会参画することができる地域社会の実現に寄与すること」（みやっこベースホームページより）を目的として定めて、子ども・若者を対象とした多岐にわたる活動をスタートさせた。

3 活動発展期

これまでにみやっこベースが取り組んできたおもな活動とその目的を、世代（小学生、高校生、大学生、社会人）ごとに紹介していく。ここにあげるのは活動のごく一部であり、ほかの活動についてはみやっこベースのホームページおよびシンガブル（NPO等団体向け寄付募集プラットフォーム）のページをご覧ください。

【小学生】

「みやっこタウン」という架空のまちを舞台に、職業や余暇、ボランティア活動、まちの運営をつうじて社会参画のイメージを育む。

【高校生】

2013年から「高校生サミット」と称した高校生同士の意見交換の場を作り、宮古をテーマにしたワークショップをおこなった。このワークショップが出発点となり、高校生が主体となった活動が展開されていった。

【高校生・大学生】

2015年から宮古を舞台にした修学旅行「地元修学旅行」を企画し、地元を新発見・再発見するきっかけづくりをおこなった。

【社会人】

就職3年目までの新社会人を対象に、合同新人研修企画「ルーキーズカレッジ」で、キャリア形成と地域内での同期コミュニティの形成を目指した。

4 団体理念の転換期

みやっこベースは、自主事業企画運営だけでなく他団体との協働による委託事業に取り組むなど、子ども・若者支援というフィールドのなかでフレキシブルに活動を展開してきた。その一方で、「宮古と育つ」というキャッチフレーズとそれに基づく理念と活動内容に「ズレ」が生じていた。その「ズレ」にはふたつの背景がある。

ひとつは団体の組織基盤の弱さにある。みやっこベースの専任スタッフは代表の早川のみで、団体内の人的資源が極端に不足している。本業である子ども・若者にかんする事業運営から関係機関などとの連絡調整、そしてそれらに伴う事務作業を一手に担っている。また、活動資金も限られているため、獲得的資金の獲得も負担は大きいが避けられない取り組みのひとつとなっていた。このように、プレーヤーでありながら、マネジメントとファンドレイジングまでをおこなうため慢性的に自転車操業状態に陥っていた。

そして、もうひとつは子ども、とくに高校生世代の課題感の変化である。団体設立当初にみやっこベースで活動を共にした高校生たちのなかには、東日本大震災という共通体験があった。そのため、地域について考えることは、何らかの形で東日本大震災と向き合い、結びついていくものとなっていた。しかし、現在の高校生世代は、小学校低学年から未就学期に東日本大震災を経験している。そのため、東日本大震災後という設立当初の課題感にもとづき子ども・若者向けの活動を展開することに、団体内部でも「ズレ」を感じていた。

このような背景に加えて、この2年間のコロナ禍は、みやっこベースが重視する学びの機会の提供と交流機会の創出という強みを大きく制限するものであった。そこで、活動が制限されたからこそ、これまでの活動をふりかえる「事業評価」に注力した。具体的には、団体理念の再確認と各事業が理念に基づいておこなわれているか、また各事業が子ども・若者の成長にいかに関与しているかなど、まさにこの8年間を総括する貴重な機会であった。

5 ビジョン・ミッションの再定義

事業評価の期間を経て、ビジョン（団体としての使命）とミッション（団体として活動をつうじて実現したい地域像）を再定義することに至った。あらたなミッションとビジョン、それに基づく事業の概要は下記のとおりである。なお、各項目については一部抜粋としている。詳しくはみやっこベースのホームページおよびシンカブル（NPO等団体向け寄付募集プラットフォーム）のページをご覧ください。

【ミッション】

「未来の始まりを、共に創る」

豊かな暮らしのために、望む未来を自ら創っていく。

そのためには、希望と意志を持つことが必要です。希望と意志を持つには、いろいろな人と出会い、いろいろなことを経験し、感じ、学び、自分のありたい姿を見つけ、可能性を広げていくことから始まります。

私たちは、つながりを生かし、地域内外の力を結集し

て、「未来のはじまり＝ベース（土台、環境、機会）」を作っていきます。

すべての子ども・若者が希望を持ち、未来の創り手となるように。

そして、また次の未来へつながるように。

【ビジョン】（一部抜粋）

「多様な未来が生まれ、彩る地域」

- ①多様な個性が共存していること。
- ②自らの未来を切り拓くことが当たり前であること
- ③実現する未来の一つ一つが地域の豊かさになっていること

【事業】（一部抜粋）

- ①自ら未来を創る子ども・若者の育成支援
 1. 地域ぐるみでの学びの場づくり
 2. 地域における居場所づくり
 3. 学びの土壌づくり
- ②子ども・若者の未来を支える基盤づくり
 1. 地域ぐるみでの人事機能
 2. 地域におけるコミュニティ・ハブ機能
 3. 地域を良くする課題解決プラットフォーム

6. 活動の進捗状況と今後の展望

上記のとおり、今年度はミッションとビジョン、それに基づく事業の軸を再定義した。

令和3年度の理事改選では、みやっこベースのOGである加藤あかりをあらたに理事として選任し、意思決定にみやっこベースとともに成長した人材の意見を反映できる体制を整えた。それにくわえ、広報スタッフとしてOGの島越彩香と清水わか（ともに複業）を迎え、近年滞っていた広報活動の底上げをおこなった。このように基盤を強化したうえで、冒頭で述べたとおり、令和3年9月にマンスリーサポーターの募集キャンペーンを実施し、125名の方々からの賛同と支援をいただいた。

マンスリーサポーターからいただいた寄付金は、①学びのプログラム運営費、②活動拠点であるみやっこハウスの改修・運営費、③スタッフの研修費など団体管理費として、活用させていただくこととしている。団体の活動に

賛同しご支援いただいているマンスリーサポーター、そして活動を見守ってくださっている多くの方々の期待に沿えるように今後の事業に取り組んでいく所存である。

また、本稿および団体のホームページ等で、みやっこベースの活動に興味・関心をお持ちいただいた方は、下記問い合わせ先までお気軽にお声掛けいただけると幸いです。

* * * * *

NPO 法人みやっこベース ホームページ

<https://miyakkobase.org/>

シンカブル みやっこベース団体ページ

<https://syncable.biz/associate/miyakkobase/>

メールアドレス miyakko.base@gmail.com

7. 「地名」「通りの名前」と向き合う—『あおもり町連だより』の編集に関わって

青森大学附属総合研究所 客員研究員 村上 亜弥

私は 2020 年 11 月、青森市町会連合会の町連だより編集委員に委嘱され、連載「いにしへの『地名』『通り』を知ろう 近現代編」の執筆を担当することとなった。この連載は青森市内の地名・通りの名前の由来を紹介するもので、第 1 回は「嘉重（よししげ）町」、第 2 回は「藤田組通り」、第 3 回は「練兵町」、第 4 回は「旧線路通り」を取り上げた。

地名は一般的にその土地の自然や産業、代表的な施設などから名付けられるものと考えられているが、由来を示す記録が残っていないことも多く、発音が訛ったり、表記が変わったりと地名自体が変化することもあるため、本来の由来を解明することが難しいケースが少なくない。

本連載では資料等から由来が明確にわかったものを紹介してきた。これまで取り上げた町名・通りの名前はいずれもかつてその地域にあった施設が名称の由来となっている。「嘉重町」は実業家の鎌田嘉助・重吉親子が別荘を置いていた場所で、二人の名前から一文字ずつとって名付けられたとされる。「藤田組通り」は小坂鉦山の経営などで知られる藤田組が設けた青森電錬所（電気炉を用いて合金鉄を生産する施設）があったことから定着した呼び名といわれている。「練兵町」は明

治から昭和初期にかけて置かれた練兵場（兵士の訓練場）の跡地を造成して誕生した住宅地である。「旧線路通り」は明治 24 年に日本鉄道線（のちの東北本線）の線路が敷設された場所で、大正 15 年の線路移転後に道路として整備された。

こうした町名・通りの名前の由来を紐解くことは、地域の成り立ちを知ることにつながる。本連載が地域の歴史に関心を持つきっかけのひとつになればと考えている。また、今後は現在使われている地名・通りの名前に関する情報も収集し、アーカイブしていければと思っている。



8. 青森大学演劇団「健康」創設 30 周年記念資料集制作スピンオフエピソード

青森大学付属総合研究所 課長補佐 萱森 由介

現在、演劇団「健康」創設 30 周年の資料集を制作している。それに伴い、資料収集や演劇団「健康」OBOG、関係者へのインタビューを行っている。完成は 2022 年 10 月。200～300 ページ程度になる予定である。その中で、資料集には載ることがないであろう、データやエピソードを掲載したい。

「演劇団『健康』（以下、健康）は、なぜ 30 年継続できたのか？」

私は健康と青大サークル「LFV～人の可能性を広げる団体～」(2016 年創設～2021 年廃部、以下、LFV)、2 つのサークルの顧問を務めていた。サークルの新規創設は年に数件あり、同時に創設から数年で休部・廃部となっていくサークルも毎年数件ある。なぜ 30 年継続できたのか、健康と LFV の比較も交えながら書き進める。

1) 青森大学卒業生数より

健康創設は 1990 年(平成 2 年) 11 月。最初の 10 年を支えたのは、団塊ジュニア世代。青森大学はバブル期から入学者が大きく増えはじめ、入学者数と比例して健康の活動も団員数も増えていった。青森県の大学進学率等から考えると、増えたのは県外出身者であることが推察できる。2000 年(平成 12 年) 前後から、団員の行動パターンの変化や入学者の減少、理事長の交代等あり、健康の活動や団員数、継続に影響が出てきた。

90 年代から 00 年代前半まで、健康には県外出身者が多く集まっていた。健康と LFV の正確な県外出身者数はわからないが、1998 年(平成 10 年)の健康の団員数は 30 名。県外出身者 22 名。県内出身者 1 名。市内出身者 6 名。不明 1 名。2018 年(平

成 30 年)の LFV の団員数は 36 名。県外出身者 6 名。県内出身者 24 名。不明 6 名。スマートフォンなし、アパートに帰っても誰もいない。親元を離れた学生は、大学等が溜まり場となり、稽古後はアルバイトもせず毎日誰かのアパートで夜明けまで飲んでた。データの質や量、在学者数が違うため厳密な比較はできないが、県外出身者数・比率が違う。潤沢な時間と場所、経済状況等の偶然が継続の素地となっていたことが考えられる。

※入学者数は、卒業生数から逆算した数字を基にしている。

※記載した学生の特徴は健康 OBOG であり、青森大学生全体を表すものではない。

2) 記憶の継承

2021 年(令和 3 年) 11 月 3 日、LFV 最後のイベント「掘って掘って掘りまくれ タイムカプセルを掘りおこそう」を開催した。本イベントは 2016 年(平成 28 年) 11 月 3 日に埋めたタイムカプセルを掘り起こすイベントであった。埋めた時に、掘り起こす時期は 4 年後の同日と決まっていた。しかし、後輩たちに掘り起こす時期は十分に受け継がれていなかった。タイムカプセルを埋めるイベントを実施した学生たちとその後輩たちは活動をした同士である。

リーダーシップとはなにか。劇作・演出家である鴻上尚史氏の言葉を借りると、「情報を流通させること」。約 10 年間プロデューサーや顧問を務めてきたものとしては身に染みる言葉である。(創設から 10 年ぐらいまでの)健康には、劇団名決定時の逸話等、舞台の仕事から武勇伝的なくだらぬ話まで先輩から後輩へ受け継がれていた。劇団名を決める際に、ご縁があって伊奈かつべいさんに「劇団どまんなか」と命名していただいた。しかし知らぬ間に劇団名は、青森大学演劇団「健康」に決定。事情もわからない、顔もわからない先輩たちを、後



輩たちは勝手に畏怖していた。市内劇団や演劇関係者の間では有名な話である。

記憶や歴史、古典の継承（流通）こそ、継続の鍵に成り得るのではないかと考えている。卒業者数を調べるのに 5 日掛かった。入学者数 50 年分とあれば更に時間が掛かることが予想される。情報（記憶や歴史）は組織の財産である。現在、情報の保存に対するコストが安く見積もられている印象がある。

詳細は省くが、劇団は創設者もしくは創設メンバー以外のメンバーでの継続は困難だと考えている。学生劇団という条件付きではあるが、健康が継続したのは、偶然と記憶の流通が 1 つの要因だったと考えられる。

3) 終わりに

サークルの引継ぎが上手くいかない、引継ぎが無い。どうしたら良いかわからない、困っています等々のボヤキを学生から聞くことがある。先ほどの図式に当てはめると、引継ぎが上手くいかないのは、日常的に記憶（武勇伝等）や歴史が流通不足しているためである。都合の良い部分だけ、都合良く引継ぐことはできない。

「演劇団『健康』は、なぜ 30 年継続できたのか？」30 年全てを記すことはできなかつた。機会があれば、またどこかへ記すこととする。

◇総研日誌 (2021年10月1日～2021年12月31日)

▽10月2日(土)

・SDGs 研究センター・シリーズ勉強会「火の文明学」第4回「ロウソクを創り、灯す意味とは:キャンドル製作ワークショップ」(安田真子氏=「YOAKEnoAKARI」代表)

▽10月28日(木)

・Café 総研:薬学部 清水保明 教授
「健康食品の光と闇」

▽10月29日(金)

・SDGs 研究センター・シリーズ勉強会「火の文明学」第5回「焼畑と在来作物を現在に継承する意義」(江頭宏昌氏=山形大学農学部教授)

・2021年度第6回運営会議

▽11月19日(金)

・SDGs 研究センター・シリーズ勉強会「火の文明学」第6回「地域における持続可能な木質バイオマス利用とは」(泊みゆき氏=NPO 法人バイオマス産業社会ネットワーク理事長)

▽11月26日(金)

・2021年度第7回運営会議

・Café 総研:総合経営学部 松本大吾准教授
「本学における遠隔授業の振り返りと今後の課題」

▽11月27日(土)

・青森大学×青森山田高等学校 SDGs 共同教育プログラム「焚き火ワークショップ」

▽12月12日(日)

・第9回 高校生科学研究コンテスト(共催:青森県教育委員会、エントリー数:36 チーム、参加者数:142)

▽12月15日(水)

・SDGs 研究センター・シリーズ勉強会「火の文明学」第7回「地域における持続可能な木質バイオマス利用とは」(高橋博志氏=高橋HD 代表取締役、NPO 法人青森バイオマスエネルギー推進協議会 理事長)

▽12月18日(土)～19日(日)

・観光文化研究センター:雪板づくり&雪板体験ツアー

▽12月25日(土)～26日(日)

・観光文化研究センター:イグルーマイスター養成講座

▽12月27日(月)

・2021年度第8回運営会議

・Café 総研:澁谷泰秀所長
「我々の意思決定について」

▽12月27日(月)～30日(木)

・観光文化研究センター:八甲田ロープウェイ山頂駅にイグルーをつくるプロジェクト

◇編集後記

コロナ禍の2年目が過ぎようとしています。「総研だより」第3巻第3号をお届けします。

オミクロン株が急激に拡大する中、非常に多彩な原稿が集まりました。不安におびえているだけではなく、さまざまな可能性を見いだして、前へ進んでいく勇気と元気をいただいたように感じました。

なお、2021年度から発行間隔を変更したため、今号は編集作業と発行が年末年始を挟みました。12月31日付での刊行となりましたが、年始の活動記録を含む内容となっていることを、ご了承ください。

2022年が皆さまにとって、実り多い年になりますよう、ご祈念申し上げます。(素)